

はじめに

東京都立産業技術研究所の所報も今回で最終回を迎えることになりました。平成18年度からは、日本で最初の地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センターとして新たな出発をすることになりました。

平成17年度も引き続き都下約6万社の中小製造業の方たちへの技術支援を中心に、依頼試験、技術相談、機器の貸し出し、現地へ出向いた技術相談などを行ってきました。ご利用いただいた企業数は、製造業に限らずサービス業など、さまざまな業種の方までひろがり、10,000社を超えました。この傾向は年々増加し、当所の技術の守備範囲を広げなければならなくなっています。都外からの来訪も多く、企業数で約30%弱にも達しています。産業の広がり地域を越えて流動しています。遠くは北海道や南は鹿児島県まで及び、日本全国からもご利用いただいています。この実情を見据えた取り組みを行ってきました。この結果、依頼試験が約1割増加しました。一方、残念ながら技術職員の数が年々減少していますが、事務効率を高め、皆様のご期待に応えまして、技術相談や研修、機器の貸し出しは引き続き高い水準を維持し続けています。

埼玉県、千葉県、神奈川県との1都3県によるワンストップサービス「首都圏テクノナレッジ・フリーウェイ」もホームページ上で運営を始めて2年になります。技術相談は一体となって応じています。今後、首都圏に広がる企業の方の実情に合わせて、支援体制もいっそう利便性を高めて構築していきたいと思えます。

お客様第一主義に則ったサービスの向上とサービスの種類の拡大を図ってきました。昨年開始した技術審査は、昨年の2,190件を超す2,633件に達しました。区市町村や業界団体からの表彰や助成にかかわる信頼度の高い技術審査を引き続き行ってきました。公的機関の特長を生かした公平性の高い審査を引き続き行いたいと考えています。

さらに、各地の信用金庫との連携を深め、資金と技術の連動を図りました。各地域の信用金庫でも産技研の技術紹介をしてもらえるようになりました。今後も是非活用願いたいと思えます。

産学公連携も従来の大学ごととの連携に加えて、技術分野ごとの研究者・技術者の集まりである学協会との連携行事も実施しました。これは技術分野ごとでの全国的な幅広い知識が得られ、その業種の方々には深みのある交流が出来ました。

企業のニーズを実現する共同開発研究は終了後の効果が高いものとしてご要望が高く、平成17年度も33件実施しました。終了後ほとんどのテーマが製品化や技術の完成を見ました。

平成18年度からは中小企業振興公社であった城東地域、城南地域、多摩の3箇所の中企業振興センターの技術部門を産技研と統合し、日本で最初の地方独立行政法人として生まれ変わり、また、都の関連機関とも一層強く連携を図り、システムティックでスピード感のある活動を一層強化していきます。スピードとサービスの質の向上をモットーに、愛される産技研、感謝される産技研、尊敬される産技研を目指します。

平成17年度 東京都立産業技術研究所年報 目 次

1. 概 要	
1.1 概 要	1
1.2 組 織	2
2. 研究事業	
2.1 重点開発研究	4
2.2 産学公連携研究開発（提案公募型研究）	8
2.3 基幹研究	11
2.4 共同開発研究	18
2.5 共同研究・共同利用研究	27
2.6 課題調査	31
2.7 外部発表	32
3. 産業財産権	
3.1 取得産業財産権	42
3.2 出願中特許権	45
3.3 産業財産権総括	48
3.4 実施許諾	49
3.5 著作権の許諾	49
4. 放射線安全管理	
4.1 個人管理	50
4.2 環境測定	51
4.3 非密封R I取扱施設の管理	52
4.4 線源管理	54
4.5 安全点検	55
4.6 法定事務の処理状況（許認可申請等）	55
4.7 法定検査受検状況	56
4.8 委員会の開催状況	56
4.9 環境放射能測定	56
5. 依頼試験	58
6. 受託事業	
6.1 試験調査等	62
6.2 技術審査業務	63
7. 指導事業	
7.1 技術相談	64
7.2 技術アドバイザー指導事業	65
7.3 工場実地技術指導	65
7.4 分野別技術支援事業	66
7.5 研修セミナー・講習会	67
7.6 開放試験	82
7.7 オープン・ラボ	82
7.8 放射線施設利用	83
7.9 異業種交流事業	83
7.10 業種別技術協議会・分科会	85
7.11 技術研究会	86

8.	普及事業	
8.1	テクノ TOKYO フェア 2005 in Shinjuku	88
8.2	研究発表会	92
8.3	施設公開	95
8.4	施設見学	97
8.5	展示会への出展	98
8.6	刊行物	99
8.7	テクノ東京 21	100
8.8	資料収集	102
8.9	図書管理	102
8.10	インターネット・ホームページ	103
8.11	ニュースレター・メールニュース	104
8.12	マスコミ報道	107
9.	都立産業技術研究所電子計算システム	
9.1	概 要	110
9.2	保守管理・運營業務	110
9.3	技術相談業務	111
9.4	中小企業インターネット技術支援システムの運用	111
10.	大学等派遣研修	112
11.	会 議	
11.1	経営協議会	113
11.2	放射線施設連絡協議会	113
11.3	外部評価委員会	113
11.4	産業技術連携推進会議	115
11.5	首都圏公設試連携推進会議	116
12.	対外的技術協力	
12.1	対外的技術協力	118
12.2	委員派遣等	118
12.3	研修生受け入れ	119
12.4	インターンシップ	121
12.5	産学公連携コーディネート事業	121
12.6	学協会との連携事業	121
13.	職員の受賞	
13.1	学会等における職員の受賞	122
13.2	職員表彰	122
	資 料	
1	沿 革	123
2	施 設	124
3	決 算	128
4	施設整備	129
5	機器整備	130
6	職員名簿	131